

提出日：令和 8 年 4 月 24 日

令和 7 年度「奨励研究費」(共同研究)報告書

研究テーマ	日高地方における外国人の生活と子育ての課題		
研究代表者	野崎剛毅（幼児教育保育学科）		
共同研究者	増山由香里（人文学部心理学科子ども心理専攻） 中津川雅宣（人文学部国際教養学科）		
実施期間	令和 7 年度採択日～令和 8 年 3 月 31 日		
申請区分	A. 新規		
協定提携先	無	協定名等	無
事業の目的	本研究の目的は、日高地方における外国人労働者の生活と子育ての課題について実証的に明らかにすることである。日高地方では近年軽種馬生産関連で家族を帯同した外国人労働者が増加している。そこでは子育てや家庭での問題が生じうる。しかし、これまでの外国人労働者研究は家族を帯同できない技能実習生の問題が取り上げられることが多く、家族や子どもの生活や教育・子育ての問題に焦点が当てられてこなかった。今後、北海道でも家族帯同の外国人労働者の増加が見込まれるため、先駆的な事例として検討する意義がある。		

進捗状況
事業の目的を達成するため、令和 7 年度に以下の調査・研究・実践をおこなった。 ①日高町での外国人調査 ②浦河町での授業実践 ③浦河町における外国人政策調査 ④浦河町における外国人児童への補助調査 ⑤浦河町における幼児教育・保育実践調査 ①日高町での外国人調査 令和 7 年 9 月 10 日～15 日に、日高町において調査をおこなった。調査対象は外国人住民、日本人住民、インド人妊産婦、富川高校校長・教頭であり、いずれも聞き取りである。 なお、本調査は国際教養学科小内透教授の日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 B「北海道の過疎地における外国人労働者の増加に伴う地域社会の変容に関する実証的研究」（課題番号 23H00879）と共同でおこなっており、共同研究者となっている野崎は科研費で参加した。 ②浦河町での授業実践（フィールドワーク） 本フィールドワークでは、地域社会における多文化共生の実態を学生が現地で学ぶことを目的として実施した地域連携型の教育プログラムの開発を行なった。北海道日高地方の浦河町では、軽種馬産業を中心とした地域産業の発展に伴い外国人労働者が増加しており、とりわけインド人住民の増加が地域社会に新たな変化をもたらしている。本フィールドワークでは、学生が浦河町を訪問し、行政関係者、地域住民、外国人住民との交流を通じて、多文化共生の現状や課題について実践的に学ぶことを目的とした。 また、教室で学ぶ理論的知識と実際の地域社会で起きている現象を結びつけることにより、学生の主体的な学びを促進することを狙いとしている。 ・実施概要 実施期間：令和 7 年 11 月 28 日～11 月 29 日

実施場所：北海道浦河町

参加者：札幌国際大学 人文学部国際教養学科 中津川ゼミ学生

本プログラムは、事前学習・現地フィールドワーク・事後の振り返りという三段階の教育活動として実施した。事前学習では、浦河町の地域特性や外国人住民増加の背景について理解を深めた上で、現地調査における観察の視点や調査方法について確認を行った。

・教育活動の内容

(1) 浦河町役場における行政説明

フィールドワーク初日は浦河町役場を訪問し、町職員より浦河町における外国人住民の増加の背景や、インド人住民の受け入れに関する取り組みについて説明を受けた。

特に、軽種馬産業と外国人労働者の関係、地域社会における多文化共生の課題などについて行政の立場から具体的な説明が行われ、学生にとって地域政策の実態を理解する貴重な学習機会となった。

(2) 地域住民および外国人住民との交流

役場訪問後には、浦河町で活動する地域おこし協力隊の方々および町に居住する外国人住民との交流の機会を設けた。

交流では手巻き寿司を囲みながら意見交換を行い、外国人住民から浦河町での生活や地域社会との関わりについて直接話を聞くことができた。学生にとって、教室での学習だけでは得られない生活実感に基づく視点を学ぶ機会となった。

(3) 町内フィールドワーク

翌日は町内を散策しながら、地域社会における多文化化の実態について観察調査を行った。

学生はスーパー、飲食店、公共施設などを訪れ、外国人住民の利用状況や店舗・地域社会の対応について調査を行った。言語表示や商品構成、働き手の多様化などを観察することで、地域社会が多文化化にどのように対応しているのかについて理解を深めた。

(4) 馬産業に関する実地調査

浦河町は日本有数の軽種馬産地であり、本フィールドワークでは馬産業に関する実地調査も行った。

地域の基幹産業である馬産業の現場を訪れることで、地域経済と外国人労働者の関係について学び、地域産業と多文化共生の関係について考察する機会となった。

・教育的成果

本フィールドワークを通じて、学生は地域社会における多文化化の現状を実際に観察し、行政、地域住民、外国人住民といった多様な主体の視点から地域社会の課題を理解することができた。

また、教室で学ぶ理論と現場での経験を結びつけることにより、学生の主体的な学びや問題発見能力の向上が見られた。特に、外国人住民との直接的な交流や町内調査を通して、地域社会の変化を具体的に理解する機会となった。

・今後の展開

今後は、本フィールドワークで得られた知見を学生による研究発表や報告書作成に活用するとともに、地域社会と連携した教育プログラムのさらなる発展を目指す。

また、浦河町における多文化共生の実態について継続的な調査を行い、教育・研究の両面から地域社会への貢献につなげていく予定である。

なお、中津川先生の離任に伴い、浦河町でのフィールドワークは同学科野崎ゼミが引き継ぐ予定である。

③浦河町における外国人政策調査

令和 8 年 2 月 25 日に浦河町役場を訪問し、多文化共生推進室若林寛之氏から浦河町の外国人政策・実践について説明を受けた。

また、浦河町 CIR のミナクシ・ソニ氏、ゴシャール・アプルヴ氏、保健師 2 名に聞き取り調査をおこなった。

④浦河町における外国人児童への教育調査

令和 8 年 2 月 25 日に浦河町立東部小学校を訪問し、校長、教頭と実際に外国人児童を担当した小柳先生、平泉先生への聞き取り調査をおこなった。

また、翌 26 日に再度訪問し、フィリピン国籍の児童が在籍するクラスの授業を参観した。その後、町の日本語支援員 2 名への聞き取り調査をおこなった。

⑤浦河町における幼児教育・保育実践調査

令和 8 年 2 月 26 日に浦河フレンド森の幼稚園を訪問し、園長、教職員への聞き取り調査をおこなった。

成果発表の予定

上記のうち、①については科研調査と合同で令和 8 年度中に報告書を作成する予定である。

②～⑤については、令和 8 年度末に発行予定の本学紀要第 58 号に成果を発表する予定である。

(予算使用内訳)

費目	内訳	金額
消耗品費	翻訳機	36,300
	超過分返金	-3,445
通信運搬費	切手代	110
旅費交通費	上記①日高調査(中津川)	56,100
	上記①日高調査(増山)	50,920
	上記②浦河フィールドワーク宿泊費	40,000
	上記②浦河フィールドワーク現地移動車代	20,000
	上記②浦河フィールドワーク(中津川)	29,890
	上記③④⑤浦河調査(野崎)	32,305
	上記③④⑤浦河調査(中津川)	19,320
	上記③④⑤浦河調査(増山)	18,500
合計		300,000